施策番号	1801		
施策名	市民ぐるみの教育の推進		
概要	家庭や地域、さらに大学や産業界、NPO等の学校教育への参画を進め、社会の宝である子どもたちを地域ぐるみで育む取組を一層推進する。		
担当局・部室	教育委員会・指導部	共管局・部室	
上位政策	18 学校教育		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	26年度	27年度	28年度評価					
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1 コミュニティ・スクールなど開かれた学校づくりを推進する学校・幼稚園の割合(%)	a	a	83.9	85.3	86.4	98.7%	b	1.00
2 総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数(社)	-	-	262	323	268	120.5%	a	1.00
3 -	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	
			客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度	27年度	28年度回答						
			そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	評価
1 保護者や地域のひとびとが学校のさまざまな活動に参画するなど、地域ぐるみの教育が進んでいる。	b	b	41	186	183	38	10	458	b
			9.0%	40.6%	40.0%	8.3%	2.2%		
2 -	-	-							-
3 -	-	-							-
4 -	-	-							-
5 -	-	-							-
			市民生活実感調査総合評価						b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

A	施策の目的が十分に達成されている					27年度	A
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	b		
<p>(重み付けの理由)</p> <p>本施策に係る事業については、多くの学校での展開を目的としているが、全校・全学区一律に展開できるものではなく、かつ、効果がすぐには市民生活に反映されにくいいため、客観指標を重視する。</p>						26年度	A
<p>(原因分析)客観指標総合評価</p> <p>☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。</p>							
<p>(原因分析)市民生活実感調査総合評価</p> <p>☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。</p>							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	開かれた学校づくり	46,766	49,899	良い	教育委員会
2	「学生ボランティア」学校サポート事業	38,127	37,378	良い	教育委員会
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・学校運営協議会については、地域ぐるみの教育、開かれた学校づくりの核として、26年度には政令市で唯一、全小学校への設置を完了した。市町村別でも全国で最多数の学校に設置しているが、今後も設置を拡大し、地域や保護者の方々に学校教育に参画いただきながら、学校・家庭・地域の協働体制のもとで、学校運営の改善・充実を推進していく。

・総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数については、定員をほぼ倍増した職業学科を中心に、引き続き実習受入先企業・団体の更なる開拓・啓発に取り組み、その増加を図る。また、生徒・保護者の高いニーズを踏まえ、平成25年4月に白河総合支援学校東山分校を開校し、平成28年4月に本校化した東山総合支援学校の運営とともに、他の総合支援学校についても教育環境の整備充実を図る。

施策名	1801	市民ぐるみの教育の推進
-----	------	-------------

指標名	コミュニティ・スクールなど開かれた学校づくりを推進する学校・幼稚園の割合(%)	
-----	---	--

担当課	学校指導課	連絡先	222-3801
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

学校運営協議会の全市立学校・幼稚園に対する指定校割合
 ※学校運営協議会…地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置。本市では、単に法律に基づいた承認機関としてでなく、学校の応援団となる制度設計を行い、保護者・地域等が参画した地域ぐるみの教育を推進

2 指標の意味

市民ぐるみの教育の充実に向けた、地域に開かれた学校づくりの推進状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度
数値	83.9	85.3	1.4ポイント増	86.4	中長期目標の達成のため、当該年度に設置すべき学校の割合	98.7%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値		92.7	32年度	92.0%	全小学校への設置完了に続き、70中学校への設置を目標とする。

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
 a：100%以上
 b：80%以上～100%未満
 c：60%以上～80%未満
 d：40%以上～60%未満
 e：40%未満

6 基準説明

100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

26	27	28
a	a	b

指標名	総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数(社)	
-----	----------------------------	--

担当課	総合育成支援課	連絡先	352-2285
-----	---------	-----	----------

1 指標の説明

総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数

2 指標の意味

総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加に向けた教育の推進状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度
数値	262	323	61社増	268	平成32年度の目標値達成のため、当該年度に達成すべき数値	120.5%

	全国順位	中長期目標			備考
		数値	目標年次	達成度	
数値		300	32年度	107.7%	京プラン実施計画第2ステージ

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
 a：100%以上
 b：80%以上
 c：60%以上～80%未満
 d：40%以上～60%未満
 e：40%未満

6 基準説明

100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

26	27	28
-	-	a